

利用者特性から見た貸し農園整備の方向性

The Policy of Facilities and Management of Allotment Garden
Based on an Analysis of User's Conscious

森塚 圭一^{*}, 徳永 幸之^{**}, 星 啓^{***}, 須田 瑞^{***}

By Keiichi MORITSUKA, Yoshiyuki TOKUNAGA, Hiraku HOSHI, Hiroshi SUDA

1. はじめに

都市住民において、都市化や労働時間の減少など社会環境の変化を受け、価値観が変化し、「自然と親しむ」という行為に対する要求が増加している。一方、農家を取り巻く環境は益々厳しくなり、中山間地では過疎化が深刻になっている。都市近郊農家でも、高齢化・後継者不足等より営農存続が厳しい状況にある。

上述の都市住民、農家双方の要求を満たす解決策として貸し農園制度が注目され、近年大都市圏だけでなく地方都市においても増加している。しかし、そのすべてがうまくいっているわけではない。星ら^①は、貸し農園の利用状況の良悪には施設整備だけでなく、開設・運営者の意欲も重要であることを述べている。しかし、利用者側がどのような理由で借りているのか、また現状に満足しているのかといった利用者特性と合わせて、総合的に判断する必要がある。貸し農園利用者の意識調査は、数多く行われている^{②③④⑤}が、いずれも大都市圏の充実型農園中心で地方都市圏を網羅してはいない。本研究では、特に地方都市圏における利用者の意識を明らかにし、今後の貸し農園整備の方向性を示すことを目的とする。

2. 貸し農園発展の経緯と開設状況

(1) 欧州との比較における日本の貸し農園の特徴

貸し農園は、欧州で始まったと言われるが、日本の貸し農園は欧州とは形態的にも発展の経緯も全く異なる。貸し農園の普及している国としてドイツが有名であるが、ドイツとの比較により日本の特徴を明らかにする。

両国の比較を表-1に示す。ドイツでは戦時の食料自給といった実利を目的とする時期もあったが、大多数が集合住宅に住む都市住民の情緒教育の場として普及した経緯があり^⑥、単に菜園だけでなく芝生や休憩小屋も必須

表-1 貸し農園におけるドイツと日本の特徴

	ドイツ	日本
位置づけ	都市公園・公共スペース	遊休農地の活用
目的	レクリエーション、交流	野菜作り、自然とのふれあい
公益性	地域住民へも開放	契約者のみの利用
運営	クラインガルテン協会 (公益法人=利用者組織)	自治体・農協・個人
中間貸貸者への貸貸期	無期限又は 任意(30年程度)	5~10年程度
農園の特徴	面積100~500m ² 菜園、芝生、休憩小屋	面積10~50m ² 菜園主体

要素と考えられている。また、都市計画上でも公共緑地として位置づけられており^⑦、運営も利用者組織である協会によって行われ、クラブハウスでの交流も盛んである^⑧。それに対し日本では、市街地内に残された遊休農地の利用という形で始まり^⑨、その後都市公園の分区園としての位置づけもなされたが^⑩、都市計画上で積極的に整備する段階には至っていない。また、利用形態も利用者個人の趣味と実益が主体であり、農園には利用者のみが入りするだけで公益性も低い。このような差異は、大きく分けて社会的要因と制度的要因の2つによるものと考えられる。

社会的要因としては、日本の都市住民には農村出身者が多いため、余暇時間が少ないといった事が挙げられる^⑪。前者に関しては団塊ジュニアの世代が世帯を持つようになり、都市で育った都市住民が増加していること、後者については週休二日制の導入から余暇時間が増加していること、また、近年のガーデニングやグリーンツーリズムのブームに見られるように自然への回帰行動を意識しているといった変化が起こっており、社会的要因は貸し農園を促進する方向へ向かっている。

制度的要因のうち、ドイツと日本で最も大きな違いは、都市郊外の土地利用規制であろう。ドイツでは既成市街地の外側の開発が原則的に禁止されているのに対し、日本では開発規制の原則は少なくとも都市化が顕著な時代にはなかった。また市街地の拡大とともに市街化区域内に農地も多数取り残された^⑫。開発が禁止された郊外の農地でクラインガルテンが発達したドイツに対し、日本では市街化区域内農地の転用待ちの状態での利用法として貸し農園が受け入れられた^⑬。このため日本では小規模で簡素な農園が主体となった。しかし、1980年代以降、貸し農園のニーズが高まり、1989年の特定農地に関する

Key Words: 余暇、地域計画

* 学生会員 情修 東北大学 大学院情報科学研究所

** 正会員 工博 東北大学助教授 大学院情報科学研究所

(〒980-8579 仙台市青葉区荒巻字青葉06

TEL 022-217-7502 FAX 022-217-7500)

*** 正会員 東北大学工学部土木工学科

****正会員 工博 八戸工業大学教授 工学部土木工学科

農地法等の特例に関する法律（以下、特定農地貸付法）、翌年の市民農園整備促進法、更には1994年の特定市民農園制度と、近年になり制度的には整ってきた¹⁴⁾¹⁵⁾。

ドイツでは都市生活に必要な機能として都市計画上で位置づけられ、都市住民にも自然とのふれあいだけでなく交流の場として認知されている。それに対し日本では、依然として遊休農地の活用策として整備され、農作業を目的とする従来の利用者と、近年増加しているレクリエーション目的の利用者が混在していると考えられる。

(2) 貸し農園の地方別特徴

日本における貸し農園は1989年以降、市民農園関連二法に基づく農園の開設が急激に増加しているが、依然として従来の農園利用方式が大半を占めている。

星ら¹⁶⁾により明らかにされた、大都市圏と地方都市圏の農園の特徴をまとめると表-2のとおりである。

大都市圏においてはいずれも料金は高いが、都市的地域では小区画、その他地域（平地農業地域、中間農業地域、山間農業地域）では設備を充実させ比較的広く貸し出すという充実型農園が多い。それに対し、地方都市圏においては都市的地域とその他地域でそれほど設備に違いは見られず、開設の目的が曖昧である。このことから、地方都市圏においては多様化している貸し農園へのニーズに対して差別化された農園が少なく、利用者と農園のミスマッチが起こっている可能性があり、その結果として利用状況の悪い農園が多くなることが懸念される。

3. 農園利用者の特性

(1) 貸し農園選定と分類

貸し農園利用者の特性を把握する目的で調査対象農園を選定した。近郊型は地方都市、特に耕作放棄地の増加や営農意欲の低下が顕著な東北地方を対象とし、さらに地域性、適用法等を考慮し新潟県を含む東北7県から1県2農園を目安として15農園を選定した（表-3）。滞在型は

東北地方に1998年4月現在開設されていないため、大都市圏住民を対象としている群馬県、長野県の2クラインガルテンを選定した（表-4）。近郊型15農園は中間、山間農業地域でも、利用者の居住地から農園までは車で30分程度以内であり、都市近郊と位置づけできる。

17農園について総面積等の施設とサービスを変数として主成分分析を行った。表-5より、第1主成分（+）は規模が大きく料金が高いことから施設の充実度を表しており、第2主成分（+）は農機具貸出が有り宿泊施設がないという一般的な市民農園であることを表す。この軸上に17農園をプロットしたのが図-1であり、簡素型、充実型、中間型、滞在型の4グループに分類できる。

(2) 利用者属性

(a) 利用者属性の特徴

利用者属性や利用状況を明らかにするため、1997年9月に全利用者1227（近郊型991、滞在型236）人にアンケート票を配布し683人から回答（回収率55.7%）を得た。

アンケート票では7属性（年齢、性別、職業、家族構成、住ま

表-2 地域別・地方別にみた農園の特徴

	都市的地域	その他地域
大都市圏	小区画・割高	中区画・割高
地方都市圏	大区画・割安	

表-4 2クラインガルテンの概要

	7. 1区画1ラウベタイプ	4. 共同宿泊施設タイプ
開設年	1994年	1994年
総面積	30,109m ²	29,144m ²
区画数	53	252
1区画面積	1区画敷地 約300m ² ラバ（休息小屋）建築面積 約27m ² 延床面積 約38m ²	農園面積 約45m ²
利用料金	約25万円/年・区画	農園利用 8千円/年・区画 約6千円/1泊2食
付帯施設	クラブハウス（建築面積280m ² ○セミナースペース ○物販展示スペース ○厨房設備	コミュニティーゾーン（1283m ² ○宿泊室（6人部屋10室、キッズ付） ○研修部屋、農村ふれあい室、食堂 ○浴室（250円/2時間）
	ガラス温室（建築面積191m ² ○地元会社による花卉栽培と販売 ○野菜の苗おこし ○イベント広場	ロッジ ○4人棟（4人、トイレ付）（51.1m ² ）5棟 1万5千円/4人用・泊 ○6人棟（6人、トイレ付）（56.0m ² ）1棟 1万8千円/6人用・泊

表-3 近郊型15農園の概要

農園No.	農園タイプ	適用法	開設者	土地	開設年	付帯の施設	農業地域類型	都市計画法	総面積(m ²)	総区画数	1区画面積(m ²)	料金(円/区画)	料金(円/m ²)	管理・指導人
1	中間	農園利用	市町村	市所有	1990	納・ト・休・駐・水	都市的地域	市街化調整区域	14000	258	33	1160	35.2	有
2	充実	農園利用	市町村	賃借	1996	納・ト・駐・水	中間農業地域	未線引用途外	19127	105	73	700	9.6	無
3	簡素	農園利用	農協	地権者	1988	駐・水	都市的地域	市街化調整区域	4000	83	30	4000	133.3	有
4	簡素	特定農地	農協	賃借	1990	駐・水	都市的地域	未線引用途外	1000	48	20	2000	100.0	無
5	簡素	農園利用	市町村	賃借	1990	ト・休・駐・水	中間農業地域	未線引用途外	3000	80	33	1000	30.3	無
6	中間	特定農地	市町村	賃借	1990	納・ト・駐・水	中間農業地域	都市計画外	11323	134	50	3000	60.0	無
7	中間	特定農地	市町村	賃借	1995	納・ト・休・駐・水	平地農業地域	都市計画外	3081	34	60	3000	50.0	有
8	中間	市民農園	組合	地権者	1993	納・ト・休・駐・水	都市的地域	市街化調整区域	5000	124	33	4500	136.4	有
9	充実	市民農園	市町村	賃借	1996	納・ト・休・駐・水	平地農業地域	都市計画外	13425	90	60	12000	200.0	有
10	充実	市民農園	市町村	賃借	1991	納・ト・休・駐・水	中間農業地域	都市計画外	11500	59	100	20000	200.0	有
11	充実	市民農園	市町村	市所有	1995	納・ト・休・駐・水	都市的地域	市街化調整区域	23745	318	25	15000	600.0	有
12	中間	農園利用	個人	地権者	1988	納・休・駐	山間農業地域	都市計画外	4000	50	33	5000	151.5	有
13	中間	農園利用	組合	地権者	1990	納・ト・休・駐・水	都市的地域	市街化調整区域	9200	77	66	10000	151.5	有
14	中間	市民農園	個人	地権者	1997	ト・休・駐・水	山間農業地域	都市計画外	5000	60	33	8000	242.4	有
15	中間	市民農園	市町村	賃借	1991	納・ト・休・駐・水	中間農業地域	都市計画外	2000	33	50	5000	100.0	有

注1.) 適用法については、農園利用は農園利用方式、特定農地は特定農地貸付法、市民農園は市民農園整備促進法を表している。

注2.) 付帯施設については、収納庫、トイレ、休息所、駐車場、灌水、宿泊施設を表している。

表-5 農園の主成分分析結果

変数	固有ベクトル	
	第1主成分	第2主成分
1区画面積	0.48	-0.24
単位面積あたり料金	0.47	-0.04
総面積	0.52	0.13
農機具貸出の有無	0.29	0.87
宿泊施設の有無	0.44	-0.41
寄与率	0.58	0.18

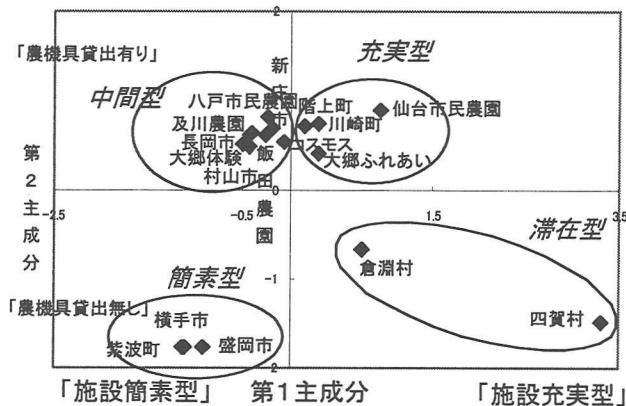


図-1 農園のサンプルプロット

い形態、園芸栽培経験、家庭菜園経験)を聞き相関を探った。世代が高いほど、戸建庭有に居住し、夫婦のみで暮らしている。高齢者は現在でも園芸栽培は行っているが、家庭菜園となると以前には行っていたが現在は行っていない傾向がある。30代以下では女性、二世代か夫婦のみ、集合住宅の居住者が多く、家庭菜園は無論、園芸栽培経験もない人が多い。

主な利用者の世帯形態を表-6に示す。高齢(60代以上)、中年(40,50代)が多く、子供がある程度成長しての利用が多い。全体的に農作業目的だが、高齢者は健康管理も兼ねている(図-2)。対して若年者(30代以下)は多くないが、子供の教育や家族との交流が目的の人も多い。

(b)近郊型と滞在型利用者の属性比較

近郊型は60歳以上、滞在型は60歳未満の利用者が多く、年齢構成は1%有意で異なる。更に近郊型は無職者が多いのに対し、滞在型は有職者が多く、家族や友人と来園する場合が多い。

(3)近郊型3農園タイプの利用者特性

(a)利用者属性と利用状況

農園の利用特性を明らかにするため農園タイプ毎の利用者属性と利用状況を表-7に示す。

簡素型は無職者が多く、充実型は有職者が多い。充実型は家族や友人と来園する場合が多く、簡素型ほど自分一人で行く傾向が強い。簡素型は来園日も不特定で気の向いたときに徒歩や自転車で来園する傾向があり、交通時間も20分未満が9割を占める。このことから、簡素型は高齢者が手軽な農作業の場として利用し、充実型はレクリエーションとしての位置づけが強い。利用後意識は、

表-6 主な利用者の世帯形態

世帯形態	人数	構成比
高齢－夫婦のみ一戸建	154	23%
高齢－二世代一戸建	74	11%
高齢－三世代一戸建	34	5%
中年－夫婦のみ一戸建	63	9%
中年－二世代一戸建	141	21%
中年－三世代一戸建	47	7%
中年－二世代集合	34	5%
若年－二世代集合	26	4%
計	573	84%
全利用者	679	100%

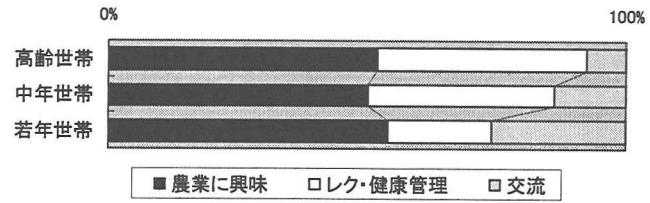
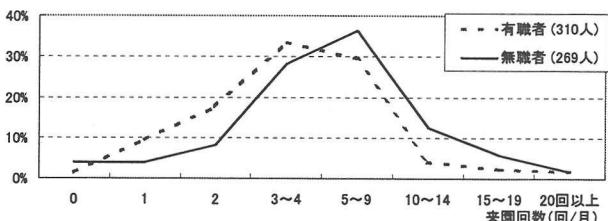


表-7 近郊型3タイプの利用者属性と利用状況

	簡素	中間	充実
世代	老人		若年・中年
家族構成	夫婦のみ世帯多い		二世代同居多い
家庭菜園経験	無	現在、行っている	無
動機	農業に興味有		健康・レク目的
同行者	一人		夫婦・家族
交通手段	徒歩・自転車多い	自家用車	自家用車
距離	近い		遠い
来園回数	多	少	
滞在時間	短い		長い



設備が充実するほど農作業の意識は薄れ、レクリエーションや子供の自然への体験に対する満足度が高い。

(b)利用状況を悪化させている利用者

農園を良く保つにはある程度の利用回数が必要であることは現地調査より明らかである。そこで来園回数を利用状況の良悪の一要因とし考察を行う。

図-3は来園回数を有職・無職者別に表したものであるが、有職者は来園回数が少ない傾向が見られ、特に30代では半数が月3回以内である。よって荒れ区画の原因是有職者である確率が高い。更にそのうち来園回数5回以内の利用者は、子供の教育やレクリエーション・ふれあい目的の割合が有意に多い(図-4)。よって利用状況を悪化させているのは、有職者でレクリエーションやふれあい目的の利用者であると言える。そのような利用者(若年－二世代)の割合は低いが(表-6)、この類の利用者に對しては、来園回数の少なさから農園を荒らす恐れがあ

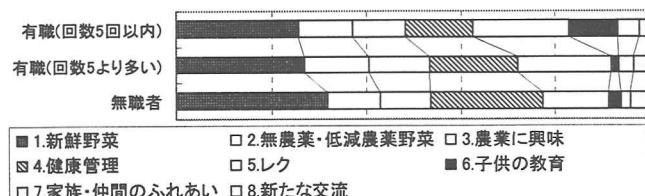


图-4 利用動機(近郊型：来園回数別)

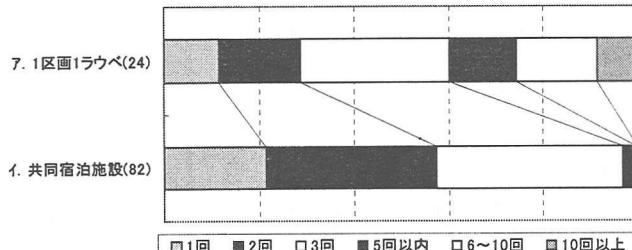


图-5 来園回数(滞在型2農園利用者)

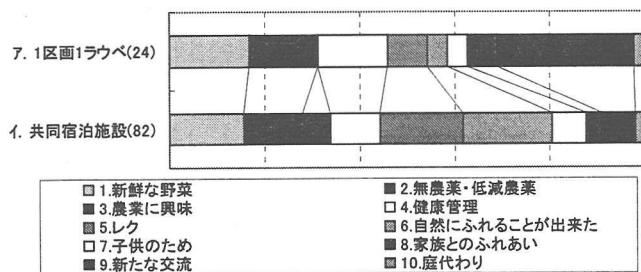


图-6 利用動機(滞在型2農園利用者)

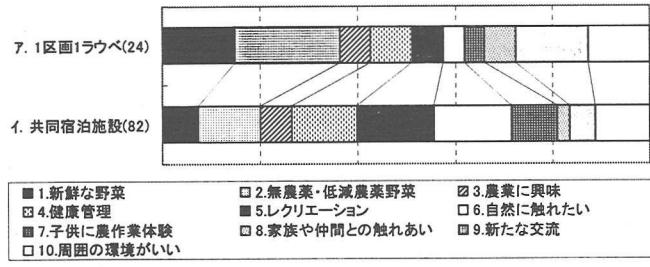


图-7 利用後の意識(滞在型2農園利用者)

るため、栽培指導というよりは栽培補助が必要となる。

(4) 滞在型2農園の利用状況

滞在型2タイプ間で利用者の年齢、有職の割合、家族構成、家庭菜園経験に有意な違いは見られないが、宿泊施設の違いにより、その利用状況に違いが生じている。来園回数(图-5)を見ると、1(共同宿泊施設)は9割以上が月3回未満であるのに対し、7(1区画1ラウベ)は月4回以上来園している利用者も4割いる。また、1は8割が日帰りし、7は7割が宿泊している。このように利用回数や滞在期間を見ると、1区画1ラウベタイプの方が利用状況は良いと言える。ただし、7の農園では親戚制度や毎月のイベントなど来訪回数を増やす努力がなされていることも付記しておく。希望継続期間は、7(1区画1ラウベ)の利用者は5年以上の希望者が6割を越え、今後の見通しも良好であるのに対し、1(共同宿泊施設)の利用者の4割は現在の宿泊形態に疑問を感じており、1区画1ラウベタイプを望んでいる。これは、オープンスペースを公共の場

表-8 近郊型15農園の評価と利用者特性

農園No.	農園タイプ	評価	動機			所要時間 20分以内 の割合	来園回数 3回以内 の割合	初心者 (利用1年目) の割合
			農作業	レク	交流			
10	充実	A	46	22	7	12	13	5
11	充実	A	38	22	12	50	28	35
7	中間	B	42	11	19	80	6	24
6	中間	B	35	15	10	100	8	0
3	簡素	B	62	12	8	81	29	23
4	簡素	B	42	6	19	92	30	8
9	充実	B	43	3	15	21	35	30
14	中間	B	55	24	13	52	45	83
15	中間	B	46	6	14	8	90	13
13	中間	C	53	22	7	35	30	8
1	中間	C	53	18	13	72	55	20
8	中間	D	50	7	7	92	5	7
5	簡素	D	56	13	10	94	17	10
2	充実	D	57	5	11	60	38	22
12	中間	D	40	25	15	10	82	13

注1.) 評価については、荒れ区画が全区画の1割未満をA、2割未満をB、3割未満をC、4割未満をD、4割以上をEとした。

として利用する欧米と違い、自分だけのスペースを確保したいという日本人の気質の現れであると考えられる。

利用動機(图-6)は、7の利用者は農作業目的で、1の利用者は交流やレクリエーション目的という傾向がある。图-7は利用後の意識を示したものであるが、Aは交流に対する満足度が高いことが分かる。このように農作業を目的として利用し、結果として交流を行えた感もある。これは、前述のように開設・運営者が「親戚制度」を設け、地元住民と都市住民の交流を重視していることによる。このように、ハード面だけでなく、栽培指導等のソフト面の充実も重要である。

4. 利用者特性と利用状況からみた農園の評価

近郊型15農園を1997年9月に視察し、荒れ区画(2週間以上雑草を放置していると思われる区画)数の全区画数に占める割合で5段階(A~E)評価した。15農園の評価と利用者特性を表-8に示す。

一般的に、来園回数が少ない傾向にある農園No.15, 12, 11, 14, 2(来園回数3回以内の割合が高い順)の利用状況は悪い傾向にある。しかし、来園回数が少なくて利用状況の良いNo.15はNo.10の体验コースであり、運営側(自治体)のバックアップ体制が確立されている。またNo.14は農園利用に関して初心者が多く、また遠方からの利用者が多いにも関わらず、個人開設である運営者の熱意と人柄の良さにより、利用者にやる気を起こさせていると言える。また、交通所要時間を見てみると、遠くからの来園者が多い農園No.15, 12, 10, 9, 13, 11(所要時間20分以内の割合が低い順)は、比較的レクリエーションを利用動機としている割合が高い傾向がある(No.12, 10, 13, 11)。このうち、利用状況の良いNo.10, 11は自治体による開設で付帯施設が整備されているため、利用者は目的に応じた農園を選択していると言える。しかし、No.12, 13は個人、組合による開設のため整備が行き届い

ていない。このような農園は、従来からのタイプで農作業を目的として利用されるべきであるが、レクリエーション目的の利用者が多く利用しており、利用状況が思わしくない。

このように、利用者は目的に適した農園を選んでいるとは言えず、利用者が農園の特性を把握できていないと言える。これは貸し農園の情報量がまだ少ないとによるとと思われ、今後は開設・運営者が農園開設の目的を明示して、利用者を募るべきである。また、No.3,4を見ると、両農園とも利用状況は良好であり、特に、No.3は農作業を目的として利用されるべき簡素型農園であり、利用者も農作業目的として利用している。No.4は交流目的の利用者が多いが、この農園は団地内に利用者を限っており、団地内型農園の成功例であると言える。

以上のように、自治体等が運営し付帯施設を整備することにより利用状況は良く保てると言える。また、利用者がニーズにあった農園を借りている場合、良い利用状況になる傾向はあるが、依然情報量の少なさは大きな問題である。

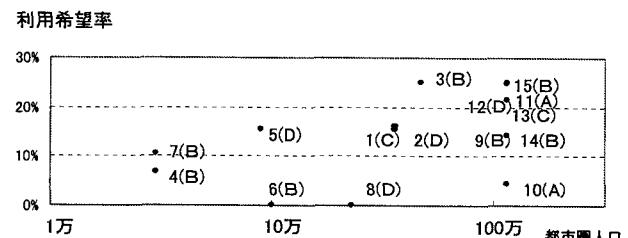
5. 中山間地域の農園に対する利用希望

本章では、近郊型利用者の仮想農園利用希望から農園整備の方向性を検討する。仮想農園は中山間地域における充実型農園(車で自宅から90分、年間1000円/1区画=10坪、最大50坪まで可、トイレ・東屋等有)を想定した。

利用希望に対し、個人属性や現在の農園の利用頻度、利用目的などを説明変数として数量化II類分析を行った結果、利用希望に影響を及ぼす特筆すべき利用者属性は見られない。さらに現利用農園タイプ別でも片側10%検定において有意な差は見られない。よって利用希望には他の要因が作用していると考え、都市規模と現在の農園の利用状況(評価)との関係について考察を行う。

図-8に15農園の利用希望率を都市の人口規模別に示す。希望率が20%以上ある5農園中4農園は100万人規模の都市圏の農園である。全体として人口規模が大きくなるほど、利用希望率が上がる傾向が見て取れる。中規模都市圏で利用希望率が高い農園(No.1,2,5)は、現在の利用状況が悪く、現利用農園の整備状況への不満から、次期利用農園への期待が表れていると考えられる。また、大都市圏でも利用希望率の低いNo.10は、仮想農園の条件に近い農園であり、現農園への満足度も高いことから、同じような条件の仮想農園を希望するまでもないという意思表示と考えられる。

また非希望者の96%が「90分という時間が遠すぎる」と答えているが、逆に言えば利用希望者は90分かけて来園しても得たいものがあるということである。それは都心では得られない、自然の中でのやすらぎや家族との交流であることは容易に推測できる。



図中の数字は農園No. ()内は評価を表す
図-8 都市規模別仮想農園利用希望率

6. 今後の貸し農園整備の方向性

本研究では、貸し農園をその特性により形態分類し、形態別利用者属性や利用状況を明らかにした。更に農園への現地調査等から利用状況の良悪の要因を探った。本研究で得られた知見は以下の通りである。

- ①最も多い利用者の世帯形態は60代一夫婦のみ一戸建の世帯である。全体的に農作業目的だが、高齢者は健康管理も兼ねているのに対し、若年者においては、子供の教育や家族との交流をも目的としている。
- ②近郊型農園において、簡素型は高齢者が手軽な農業の場として利用し、充実型はレクリエーションとして利用している傾向が強い。
- ③近郊型農園において利用状況が思わしくないのは、有職者で子供への教育目的の利用者である可能性が高い。
- ④滞在型では、地元民と都市住民の交流を重視することが利用状況を良くする上で有効であると思われる。
- ⑤利用者は目的に応じた農園を利用しているとは言えず、これは貸し農園の情報量の少なさが原因と言える。
- ⑥中山間地の充実型農園は、都市規模が大きな住民を対象とすることが前提となる。

仙台市民農園の応募が2倍を越えていることからも貸し農園に対する潜在的な需要は多いと考えられる。しかし、耕作放棄地対策など曖昧な動機での開設は、粗悪な利用状況を招くことも考えられる。自然とのふれあいだけでなく農業体験や農村文化にふれることにより都市と農村の交流を図るものとしてグリーンツーリズムが注目されているときであるからこそ、明確な農園利用の価値を提示した上で、自治体や農協が法に基づき設備やサービスの充実した農園を開設することが大事である。また利用状況を良くする方法としては、近郊型では多くの来園回数を望めない有職者向けに栽培補助等を行うこと、滞在型においては宿泊形態を日本人の気質に合った個別タイプにすることが有効であろう。ただし、個別タイプの場合は利用者の農園に対する意識がより重要となることから、親戚制度や選考段階での面接等の工夫が必要にならなくてこよう。

7. おわりに

今後、都市住民はさらに自然のやすらぎ等を求めるようになると思われ、貸し農園はその一方策として位置づけられるべきであろう。現在の東北地方における貸し農園は遊休農地の活用策として考えられているものが多く、情報量の少なさもあって利用者のニーズとのミスマッチにより利用状況を悪くしているケースも多い。特に、中山間地等でグリーンツーリズムの一環として貸し農園を考える場合には、利用者のニーズにあった農園を整備することがより重要となる。単に自然とふれあい新鮮な農作物を得るだけなら観光農園や体験農園で十分であり、貸し農園は農作業を通して農村住民や利用者同士の交流を深められることにこそ意義のあるものと考える。実際、熱意ある開設者の農園や交流を重視した農園では、当初の目的であった農作業に対する満足だけでなく、新たな交流に対する満足度も高く、欧州のレクリエーション的な利用形態に近づいていると言えよう。このような都市住民のニーズに合った貸し農園の整備が望まれるとともに、今後の都市計画のあり方、すなわち住宅形態や公共緑地のあり方といった議論にまで発展することを期待するものである。

参考文献

- 星 啓・森塚圭一・徳永幸之・須田熙(1998)：開設状況と利用状況から見た地方都市圏における貸し農園整備の方向性，都市計画論文集，No.33, pp.709-714

- 2) 松永理恵・李洪泰・進士五十八(1995)：都市地域における市民農園利用の現状並びに施設整備・運営への改善方向，都市計画論文集，No.30, pp.25-30
- 3) 三宅康成・松本康夫(1997)：市民農園の立地特性と地権者の意向－大都市圏域の愛知県一宮市を事例として－，農村計画学会誌，Vol.16, No.1, pp.49-57
- 4) 「市民農園をはじめよう」(1996)：農林統計協会
- 5) 「市民農園開設の手引き」(1991)：農山漁村文化協会
- 6) 津端修一(1984)：クラインガルテンと第3市民，農林統計調査，No.395,396,398
- 7) 田代順孝(1989)：都市の緑地整備手法としてのクラインガルテン，公害と対策，Vol.25, No.13, pp.10-29
- 8) 金丸三郎(1991)：クラインガルテンの世界，月刊観光，91/6, pp.18-25
- 9) 唐沢陸海(1977)：日本における市民農園について，都市計画93, pp.53-61
- 10) 富田祐次(1989)：ガーデンパーク事業への取組み，公害と対策，Vol.25, No.13, pp.42-48
- 11) 東廉(1988)：都市近郊におけるもう一つの緑地計画，農村計画学会誌，Vol.6, No.4, pp.43-49
- 12) 増田昇(1998)：関西圏における都市農地の将来像，都市計画216, Vol.47, No.5, pp.28-32
- 13) 東廉(1991)：農地過剰、市民農園及び都市化地域の計画制度，農村計画学会誌，Vol.9, No.4, pp.39-46
- 14) 伊藤英昌(1991)：市民農園整備に対する今後の取組み，公園緑地，Vol.51, No.6, pp.11-14
- 15) 永山勝行(1991)：市民農園整備に対する今後の取組み，公園緑地，Vol.51, No.6, pp.15-19

利用者特性から見た貸し農園整備の方向性

森塚 圭一， 徳永 幸之， 星 啓， 須田 熙

都市住民の価値観の変化や農村地域の過疎化等の背景を受け、現在注目されている貸し農園、特に地方部における農園の方向性を、利用者意識・現地調査から検討した。分類した農園別の利用者意識を明らかにした結果、利用者は目的に応じた農園を利用しているとは言えず、貸し農園に対する情報量や知識の低さが明らかになった。また、今後は開設・運営者が明確な農園の利用価値を提示した上で開設が求められ、それに応じた運営方法も取る必要があるという結論に達した。

The Policy of Facilities and Management of Allotment Garden Based on an Analysis of User's Conscious

By Keiichi MORITSUKA, Yoshiyuki TOKUNAGA, Hiraku HOSHI and Hiroshi SUDA

Citizen's behavior under leisure time is changing, and it is going to be depopulated in rural areas. The Allotment Garden is effective measures against these problems. The purpose of this paper is to propose the policy of facilities and management of allotment gardens. As a result of surveying the users' conscious, it found following. Some uses rent the gardens which don't satisfy their purpose, because information about allotment garden is not open to the public. For that reason, the conclusion of this paper is following. The managers of gardens must make the purpose of establishing gardens public, must have eagerness, and users should communicate with managers, guides and other users.